

資料 4

令和 7 年 9 月定例会（事前）
総務委員会資料
（企画総務部）

関西広域連合関係

1 第178回関西広域連合委員会（令和7年7月5日）配布資料（抜粋）

（１）関西広域連合規約の変更及び副広域連合長の選任について

1

（その他事項）

- ・大阪・関西万博 関西パビリオンの状況等について

2 第179回関西広域連合委員会（令和7年7月31日）配布資料（抜粋）

（１）駐日外交団による地方視察ツアー実施結果について

2

（その他事項）

- ・大阪・関西万博 関西パビリオンの状況等について
- ・関西広域連合管内のドクターヘリについて

3 第180回関西広域連合委員会（令和7年8月28日）配布資料（抜粋）

（１）防災庁地方拠点設置に係る関西経済連合会との要望活動の実施結果について

6

（その他事項）

- ・大阪・関西万博 関西パビリオンの状況等について
- ・関西広域連合協議会委員の任期満了に伴う委嘱について

関西広域連合規約の変更及び副広域連合長の選任について



令和7年7月5日
本部事務局総務課

副広域連合長の定数の変更に係る関西広域連合規約の変更について、各構成団体の議会における議決を得て、総務大臣へ許可申請を行っていたところ、令和7年6月26日付けで許可を得て、施行した。これを受けて、これまで1人であった副広域連合長を3人とし、新たに2人の副広域連合長を選任する。

1 変更の概要

- (1) 「副広域連合長」の定数（従来：1人）を「3人以内」に変更（第12条第1項）
- (2) 広域連合長に事故があるとき等の副広域連合長による職務代理に関する規定の変更（第12条第2項）
- (3) 広域連合委員会の副委員長に充てられる副広域連合長に関する規定の変更（第15条第5項）

2 規約変更内容

関西広域連合規約

第1条～第11条 （略）

（広域連合の執行機関の組織）

変更箇所はゴシック下線部分部分

第12条 広域連合に、広域連合長及び副広域連合長~~1人~~3人以内を置く。

2 広域連合長に事故があるとき又は広域連合長が欠けたときは、副広域連合長がその職務を代理する。この場合において、副広域連合長が2人以上あるときは、あらかじめ広域連合長が定めた順序で、その職務を代理する。

3 （略）

第13条・第14条 （略）

（広域連合委員会の設置等）

第15条 （略）

2～4 （略）

5 広域連合委員会に副委員長~~1人~~を置き、副広域連合長（副広域連合長が2人以上ある場合にあつては、広域連合長が指定する副広域連合長）をもって充てる。

6～9 （略）

第16条以下 （略）

附 則（令和7年6月26日総行市第75号）
この規約は、総務大臣の許可のあった日から施行する。

駐日外交団による地方視察ツアー実施結果について

令和7年7月31日
 広域観光・文化・スポーツ振興局

大阪・関西万博の開催地である関西の歴史、文化、産業、食等を駐日外交団に紹介するため、外務省との共催で、「駐日外交団による地方視察ツアー」を下記のとおり実施しましたので、ご報告します。

記

1 概要

(1) 日程 令和7年7月9日(水)～10日(木)

(2) 主催 外務省・関西広域連合

(3) 参加国 16か国18名

アルバニア共和国、アルメニア共和国、イエメン共和国、イラク共和国、
 ガーナ共和国、ザンビア共和国、タンザニア連合共和国、ナミビア共和国、
 パナマ共和国、ペルー共和国、ポルトガル共和国、メキシコ合衆国、
 モザンビーク共和国、モロッコ王国、ヨルダン・ハシェミット王国、
 レソト王国 ※五十音順

(4) 行程

◆1日目(令和7年7月9日) 徳島県

始	終	訪問先等
13:45	15:30	上勝町ゼロ・ウェストセンター
16:30	17:30	徳島県立 阿波十郎兵衛屋敷
19:00	21:00	関西広域連合主催 歓迎夕食会 (アオアヲナルトリゾート 1階ブルーローズ)

◆2日目(令和7年7月10日) 兵庫県・京都府(けいはんな学研都市)

始	終	訪問先等
9:30	10:45	人と防災未来センター(兵庫県)
12:15	13:50	関西広域連合主催 昼食会 (けいはんなプラザ 3階 ナイルB)(京都府)
14:00	15:30	㈱国際電気通信基礎技術研究所(ATR)(京都府)

2 ツアーの様子

【7月9日】

(1) 上勝町ゼロ・ウェイストセンター

日本ではじめて「ゼロ・ウェイスト宣言」を行った上勝町のゼロ・ウェイストの取組を発信するための拠点である「上勝町ゼロ・ウェイストセンター」を訪問した。

上勝町から、これまでのゼロ・ウェイストにかかる取組についてプレゼンテーションを受けるとともに、実際にどのようにゴミを分別し、減らし、リサイクルしているのかを見学。リユースショップ（※）では、外交団が食器などを手に取り、実際に持ち帰る姿も見られた。

※町民がまだ使える不用品を持ち込み、訪問者が自由に持ち帰ることができるショップ。



(2) 徳島県立阿波十郎兵衛屋敷

国の重要無形文化財「阿波人形浄瑠璃」の拠点として伝統芸能の素晴らしさを伝える「徳島県立阿波十郎兵衛屋敷」を訪問した。

全国で最も多くの農村舞台が残る徳島県で、どのように人形浄瑠璃が発展し、地域住民によって受け継がれてきたかを映像で学ぶとともに、実際の人形の操作方法の体験などを行った。

3人で1つの人形を操作するなどの人形浄瑠璃特有の技法や、人形の豊かな表情に、外交団の皆様も興味を持っていただけた様子だった。



(3) 関西広域連合主催 歓迎夕食会（アオアヲナルトリゾート）

「アオアヲナルトリゾート」において、関西広域連合主催の歓迎夕食会を開催した。関西広域連合からは、後藤田委員（徳島県知事）をはじめとした3府県の代表者が参加し、関西各地の魅力を紹介するとともに、ネットワークの構築を図った。

また、会場には、各府県市の魅力を紹介する観光ポスターを掲示したほか、各地の伝統工芸品等を展示するとともに、鳴門教育大学の阿波踊り部「鳴響連」による阿波踊りパフォーマンスが行われ、参加者全員で踊りに参加するなど、外交団との交流が深められた。

【関西広域連合側の参加者】		
徳島県	ごとうだ まさずみ 後藤田 正純	(徳島県知事)
京都府	すずき かずや 鈴木 一弥	(京都府副知事)
鳥取県	もりもと まこと 森本 誠人	(鳥取県関西本部長)



【7月10日】

(4) 人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の経験と教訓を活かし、子どもから大人まで、災害や防災・減災について幅広く学ぶことができる「人と防災未来センター」を訪問した。

再現映像により、地域住民の目線で阪神・淡路大震災の恐ろしさやその後の復興の様子を追体験していただくとともに、展示エリアでは、熱心に最新の防災知識等について質問する様子も見られた。



（５）関西広域連合主催 昼食会（けいはんなプラザ）

けいはんな学研都市の交流・研究における中核施設である「けいはんなプラザ」において、関西広域連合主催の昼食会を開催した。関西広域連合からは、西脇副広域連合長（京都府知事）をはじめとした６府県市の代表者が参加し、関西各地の魅力を紹介するとともに、ネットワークの構築を図った。

また、会場には、各府県市の魅力を紹介する観光ポスターを掲示したほか、各地の伝統工芸品等を展示するとともに、昼食会終了後には、日本茶インストラクターによるレクチャーのもと、参加者自身が点てた抹茶を味わい、日本のお茶の文化を肌で感じていただいた。

【関西広域連合側の参加者】

副広域連合長	西脇 ^{にしわき} 隆俊 ^{たかとし}	(京都府知事)
奈良県	西村 ^{にしむら} 高則 ^{たかのり}	(奈良県副知事)
京都市	岡田 ^{おかだ} 憲和 ^{のりかず}	(京都市副市長)
滋賀県	岡田 ^{おかだ} 暁人 ^{あきひと}	(滋賀県商工観光労働部長)
大阪府	松阪 ^{まつさか} 博文 ^{ひろふみ}	(大阪府府民文化部長)
兵庫県	小林 ^{こばやし} 拓哉 ^{たくや}	(兵庫県産業労働部長)



（６）(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)

情報通信関連分野の世界最先端の研究成果とイノベーション創出で、けいはんな学研都市の発展に中核的な役割を果たしている「(株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)」を訪問した。外交団は、心を表現するアンドロイドと体の動きを通じた対話（Shosa）を体験し、最新の電波研究を行っている大型電波暗室を視察したほか、人間にそっくりのアンドロイド「ERICA」が受付をする様子も紹介され、研究員への質問や意見交換も積極的に行われた。



防災庁地方拠点設置に係る関西経済連合会との要望活動の実施結果

広域防災局
令和7年8月28日



国において、本年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」で、防災庁の令和8年度中の設置が明記されるとともに、「地方の防災拠点についても検討を進める」と記載されるなど防災庁設置に向けた動きが加速している。

今後の防災庁地方拠点設置に向けた検討を進めるにあたり、関西への拠点の設置を求める内容を伝えるため、赤澤防災庁設置準備担当大臣に対し、関西広域連合と関西経済連合会が連携して、要望活動を実施。

要望活動

日時：令和7年8月26日(火) 18:00～18:15

要望先：赤澤防災庁設置準備担当大臣

要望者：三日月広域連合長

檜原関西経済連合会副会長

要望書：別添のとおり

要望概要

関西への防災庁地方拠点の設置に係る要望

- 阪神・淡路大震災の経験やこれまでの被災地支援の実績、官民研究機関等の集積、南海トラフ地震での自衛隊総監部等との連携、首都圏のバックアップ
 - 経済界をはじめ官民連携した関西全体の防災力強化に向けた取組み
 - 国内第2の経済圏として、企業等の首都圏バックアップ体制が整備
 - 住民の高い防災意識や豊富な防災関係人材
- 等、関西は防災庁拠点の素地と能力を有する適地として設置を要望



防災庁地方拠点設置に係る要望

南海トラフ地震、首都直下地震といった国難レベルの大規模災害の脅威が迫っている中、国においては、「防災庁設置準備室」が令和6年11月に設置された。また、有識者等による「防災庁設置準備アドバイザー会議」が数次にわたり開催され、本年6月に報告書が取りまとめられた。さらに、同月に開催された「防災立国推進閣僚会議」では、内閣直下への設置や専任大臣の配置、各府省庁への勧告権といった防災庁の方向性が示されるなど、令和8年度中の防災庁設置に向けた動きが加速している。

同閣僚会議において、石破首相からは、大規模災害時の業務継続性の観点を踏まえ、地方拠点の検討について、改めて指示されたところであり、また、先般示された骨太の方針（経済財政運営と改革の基本方針2025）でも、防災庁の設置が明記されるとともに、「地方の防災拠点についても検討を進める」と記載された。

発生が予想される南海トラフ地震・首都直下地震といった国難レベルの大規模災害に対しては、国・地方自治体、さらには経済団体を含む官民で連携し、国・地方の総力を上げて、被災した国民を支援するとともに、国・地方経済の維持、復旧のため迅速に対応することが必要である。

このため、関西広域連合では、司令塔となる防災庁の創設とともに、以下の体制等が整備された関西への拠点設置を求めてきた。

- 発生が予想される首都直下地震等において、首都圏と同時に被災する可能性が低いこと。
- 国の地方支分部局や、南海トラフ地震で大きな被害が想定される地域を広く管轄し、救出・救助活動などの災害派遣活動を担うこととなる陸上自衛隊中部方面隊との連携が強いこと。
- 官民の研究機関等が多く集積し、我が国第二の経済圏を形成する産業・経済界との連携も強く、支援基盤となり得ること。
- 阪神・淡路大震災の経験を通じた知見・ノウハウを有し、国内の大規模災害においてカウンターパート方式による被災地支援を行った実績があること。また、その経験等を有する全国唯一の広域自治体である関西広域連合との連携が可能であり、防災庁の施策・取組をサポートし得ること。
- 全国で唯一政府機関の移転が行われている圏域であり、政府、地方自治体ともにノウハウがあること。

関西経済連合会でも、かねてより、わが国経済の持続的成長および危機管理の観点から、複眼型国土の実現を主張しているところである。

関西圏は、国内第二の経済圏としての企業の集積、交通・物流インフラを含む都市機能の集積、および他の地域圏に比べても豊富な人的リソースを備えていること、また、日本放送協会や日本銀行、金融業をはじめとする多くの民間企業が本部機能の代替拠点を整備し、非常時の事業継続の拠点として関西を想定していることなどから、首都圏の危機事象に際して、国家の重要機能の維持や被災地支援の重要な役割を担うことのできる拠点と考える。

我が国の双眼構造を確立し、国としての防災体制の強靱化を図るため、事前防災から復旧・復興までの総合的な施策を推進する防災庁の設置にあたっては、南海トラフ地震で関西をはじめ西日本が被災した場合において、経済界との連携も強く、産業・経済活動の維持や早期復旧の中心となるとともに、首都圏が被災した場合においては、首都中枢機能の支援基盤となることから、その拠点を東京のほか、関西に設置することを要望する。

令和7年8月26日

防災庁設置準備担当大臣

赤澤 亮正 様

関 西 広 域 連 合
関 西 経 済 連 合 会